

ホンジュラス内政・外交（２０１０年４月）

【内政】

１ 真相究明委員会

１３日、閣議において真相究明委員会を設置する大統領令が可決された。

同委員会のメンバー５名は以下のとおりで、０９年６月の政変前後の事実関係につき調査し報告書を提出することを任務としている。

○コーディネーター：ステイン元グアテマラ副大統領

○ホンジュラス側委員：カステジャーノス国立自治大学長、カスコ元国立自治大学長

○国際社会側委員：カージン元駐米カナダ大使、マリア・サバラ元駐ＯＡＳペルー大使

２ バホ・アグアンの土地所有権を巡る問題

バホ・アグアン（コロン県等北部の農村地帯）に居住する農民が、事業家３名を相手取り土地２万ヘクタールを返還するよう要求していたが、１７日、政府が相当の土地を農民側（３,０００世帯）が購入するために長期低利の融資を行うこと等で合意に達した。

３ 報道関係者殺害事件

２０日夜、当地報道関係者ヘオルヒノ・オレジャナ氏が頭部を銃で撃たれ殺害される事件が発生した（３月からの報道関係者殺人事件の６人目の被害者）。

２７日、ロボ大統領はアギーレ米州報道協会（ＳＩＰ）会長と会談を行った（於マイアミ）。右会談において、アギーレ会長はロボ大統領に対し、報道関係者に対する犯罪対策として提言を行った。これに対し、ロボ大統領は、ＳＩＰによる提言を考慮に入れることを約束するとともに、現政権は人権擁護に力を入れており、今般の事件に対して懸念を表している旨述べた。また、本件事件の事実解明に関して米国・コロンビア・スペインに対し支援を要請した旨明らかにした。

【外交】

１ ロボ大統領による外交活動

（１）ニカラグア訪問（９日）

９日、ロボ大統領はニカラグアを訪問し、オルテガ・ニカラグア大統領と会談を行った（ロボ大統領就任後初めてのホンジュラス・ニカラグア首脳会談。しかし、その後オルテガ大統領はロボ政権を承認していない旨表明。）。右会談において両大統領、フォンセカ湾での両国海軍の各々の活動につき合意した「協調に関する覚書」に署名した。

（２）チンチージャ・コスタリカ次期大統領のホンジュラス来訪（１２日）

１２日、ホンジュラスを来訪したチンチージャ・コスタリカ次期大統領は、ロボ大統領と会談し、ホンジュラス政府承認の意を表明し、自身の大統領就任以降の良好な二国間関

係を確約した。

(3) オバマ米大統領との電話会談（28日）

28日、米国を訪問したロボ大統領は、オバマ米大統領と電話会談を行った（両者間の初の会談）。オバマ大統領は国内融和及び民主主義回復に向けたロボ大統領のリーダーシップを評価した一方で、ホンジュラスの人権状況、とりわけ相次ぐ報道関係者殺害事件に対する懸念を表明し、事実解明のための米国の対ホンジュラス支援を申し出た。その他、一時的身分保障（TPS）延長問題及びホンジュラスのOAS復帰問題についても扱われた。

2 カナワティ外相の米国訪問（27日～28日）

(1) インスルサOAS事務総長との会談

27日、カナワティ外相は、ホンジュラスのOAS復帰問題について話すべくインスルサOAS事務局長と会談を持った。右会談において、インスルサ事務総長は、6月6～8日開催予定のOAS総会（於ペルー）までにホンジュラスのOAS復帰を実現させる意志があることを明らかにした。

(2) クリントン米国务長官との会談

28日、カナワティ外相はクリントン米国务長官と会談を行い、①ホンジュラスの人権状況、②ロボ政権の人権問題への取り組み、及び③ホンジュラスのOAS復帰問題に関して話し合った。

(3) 28日、カナワティ外相はモレノIDB総裁と会談した。

3 世銀、IDB及び中米統合銀行によるホンジュラス道路整備事業支援

7日、パストール公共事業大臣は、世銀、IDB及び中米経済統合銀行からの資金援助を受け、道路整備事業に約4億米ドルを投資することを発表した。パストール大臣は、右国際金融機関のディスバースメントの条件が整い次第、本件事業は開始される旨述べた。

4 ホンジュラスとエルサルバドルの共同治安対策

12日、アルバレス治安大臣は、メルガル・エルサルバドル治安大臣と会談し、国際犯罪（麻薬犯罪、テロ、武器密輸等）に対して共同で対応していく旨合意した。

5 ホンジュラスの国際社会への復帰問題

(1) 日本政府による新政権承認

27日、カナワティ外相は、ホンジュラス政府は日本政府より新政府承認の書簡を受領した旨述べた。（注：同書簡は23日付。）

(2) フローレス元国会副議長の国連大使就任

29日、フローレス元国会副議長（フローレス元大統領の娘、野党自由党）が国連大使に就任した。

6 不法移民摘発を目的としたアリゾナ州法に対する反応

28日、ホンジュラス政府はコミュニケを発出し、不法移民摘発を目的としたアリゾナ州法の成立は誤りであり、米国内の移民問題の解決に対して何らの助けにもならないとして、同法の可決を強く非難した。

7 中米カリブ国会議長フォーラム（FOPREL）

30日、サン・ペドロ・スーラ市において第8回中米カリブ国会議長フォーラム（FOPREL）が開催され、ホンジュラス政府への全面的支援、米アリゾナ州移民法可決への強い異議表明等の決定が公表された。